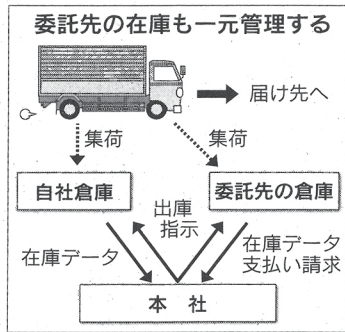


# 倉庫管理、委託先も一括

## 中小向け 在庫・支払い把握簡単

ソフト開発のキャルシステム(富士市、稲葉允章社長)は倉庫管理システムを開発した。自社倉庫だけでなく、外部に委託している倉庫の在庫や支払いも管理できる。表計算ソフトなどを使っている中小の物流業者などに業務効率化の手段として売り込む。

### ソフト開発のキャルシステム



同社によると、中小の物流業者は荷主や委託先の倉庫とアクセスなどで出庫や在庫状況をやり取りし、表計算ソフトで管理しているケースが少なくないという。委託先への詳細な支払いも請求書を受け取るまで把握できないこともある。

専科は自社の倉庫だけでなく、委託先の在庫データも一括管理できる。委託料も、預けている商

品ごとの保管料や入庫料など詳細な把握が可能。倉庫ごとにソフトが入ったパソコンを置けば、各倉庫で即座に全体の在庫量などが確認できる。物流業者は倉庫からの出庫に際して荷主ごとに荷造り表を作る。倉しま専科は商品全体のほか、届け先別、運送会社別の3種類のリストを表示。まず全体リストで出庫する商品を把握し、届け先や運送会社別に仕分けすることが可能で、出庫時間の削減や誤出荷防止につながるという。各倉庫ごとの売り上げも確認可能。委託先については、売り上げと支払いを同時に把握することで、収益管理が容易になるという。「表計算ソフトを使うより容易に業務の効率化が図れる」としている。価格はソフトを利用するパソコンの台数によって異なり、約70万円から。販売は県内は主に同社の子会社が直販。代理店を通じて、首都圏や東海地区にも重点的に販売する。年間2億円程度の売り上げを目指す。

## 県内倒産、11月は32件

### 今年累計311件 昨年を上回る

東京商工リサーチ静岡支店は6日、11月の静岡県内の企業倒産動向(負債額1000万円以上)をまとめた。倒産件数は前年同月と比べて68%増の32件だった。負債額5億円未満の倒産が多かった。11月累計は311件で、2011年の合計(309件)を上回った。11月の負債総額は69%増の53億4800万円だ。地域別にみると東部は件数が前年同月より増えたものの、負債総額は減少。中部と西部は件数、負債総額ともに前年同月を上回った。業種別では建設業が10件で最も多。製造業、卸売業が続いた。同支店は「経営改善が進まない企業に対し、金融機関が債務者区分を引き下げたり貸倒引当金を積み増したりする動きが広がっている」と見る。今後についても「倒産件数が高水準で推移する懸念がある」と指摘している。

## 独自に事業継続計画

### ホテイなど 安定調達先を確保

静岡県内で独自のBCP(事業継続計画)を作成する企業が相次いでいる。缶詰製造のホテイフーズコーポレーションは各原料ごとの供給元を複数リストアップし、安定調達につなげる。ディスプレイは災害時の各店長の裁量を明確化した。南海トラフ大地震発生時の被害想定などが明らかになり、災害リスクへ備える機運が広がっている。

ホテイフーズは東日本大震災で宮城県の工場が壊滅的な打撃を受けたため、全社的なBCP作りを始めた。例えば焼き鳥缶詰のたれ原料のしょうゆなど各品目について3社程度の供給先をリストアップした。各社のBCP対策もチェックし、災害時の調達戦略をたてる。マキヤは災害時に情報物流網が寸断されることを想定。「本部の指示待ちで現場が何もできない」と想定。同社の指示待ちで現場が何もできないことを想定。「本部の指示待ちで現場が何もできない」と想定。

トランスミッション大手のジャヤトコも各部門が災害時に何をやるかのマシメント訓練を実施。想定外の事態にも現場判断で動ける人材を各部門が複数持つための人材育成を進めている。

## 中学跡地の太陽光発電 中村建設が設置・運営

### 浜松市決定

くくなることは絶対に避けるため、各店長が自身の判断で各店舗の商品を使用することを認めるなど、店長の裁量範囲を決めた。

家庭紙メーカーの林製紙(富士市)は、2013年のえとのイラストをあしらった「干支(巳)トイレットペーパー」II写真IIを発売した。「拭くと「福」、「紙」と「神」をかけた。赤と黄色を基調とした包装紙に、縁起が良いとされる

### 干支トイレットペーパー ふうのかみ 来い来い



包装紙に縁起物イラスト

白へびこま、「開運」と書かれた絵馬を描いた。業務用地

### スマホで撮影、商品検索

#### スクロール 通販用無料アプリ

スクロールはスマートフォン(スマホ)などを使って通信販売ができる。雑誌などに載っている羊眼をカメラで撮影すると、スマホで検索して購入できる。